

東京・大手中心から地方・中小へシフト＝海外進出企業トレンドーリソース社白書

海外進出支援プラットフォーム「Digima～出島～」を運営するResorz（リソース）は23日、都内で日系企業の海外進出動向に関するセミナーを開催、以前は東京に本社がある大手企業のものと考えられてきた海外展開が、埼玉や兵庫、岡山県など地方の中小企業でも可能とする流れが加速しているとする分析結果を明らかにした。

同社は2014年から「海外進出白書」を刊行。今回のセミナーでは7月末に公表した最新の17年度版（17～18年）の詳細を、企業の相談・アンケートなどのデータを基に分析した。

それによると、地域別の海外進出で、13年度（相談件数約1300件）は東京が66%だったが、17年度（同2569件）では53%に縮小。これに対し、地方は全体で約31%から42%へと10ポイント拡大した。県別では、神奈川県が4%から5%、埼玉県が2%から3%、兵庫県が1%から3%、岡山県が1%から2%それぞれ増加したのが目立つ。

講師を務めた「Digima～出島～」の鷺澤圭編集長は、特定の県からの海外進出企業が増えたことについて、（1）自治体による地元企業の海外展開のサポート（2）地方銀行の後押しーが奏功したためではないかと分析した。